

特集にあたって

今回は地域産業振興をテーマに特集を組んだ。

日本経済のグローバル化とIT化が急速に進展するなかで、地域産業はこれまで拠り所としてきた安価な用地や労働力などのアドバンテージを失い、そこに立地集積する意味自体が薄れたケースも多くなっている。

それにとって代わるべきものは何か。液晶やコールセンターなど新たな成長業種の誘致はもちろん有力な手段で即効性もあるが、それぞれ実現性や費用対効果などに難があり、これに頼るだけでは根本的な解決にならない。やはりここは地道に埋もれた地域資源を見出し、新たな付加価値を創造して事業化するプロセスを各地域で自発的に行なう—いわゆる内発型ビジネスの創出が強く期待されている。

しかしながら現状は、新規開業率において四国は全国のなかで特に低く、九州や沖縄が上位にあるのと対照的である。何が足りないのか、何を補うべきか、これからの重要な課題であるが、例えば法政大学の川喜多教授は、「ビジネス成功の決め手となるのは必ずしもハイテクや人材ではなく、独自性と顧客満足である」と指摘している。

読者におかれては、本号の論文や事例のなかから、さらにいくつかのヒントを見出していただければ幸いである。

(編集責任者 丹羽由一)